
トランプ大統領登場後の米ロ関係

ロシアの対応

横手 慎二
Yokote Shinji

はじめに

ロシアのマスメディアが、アメリカ大統領選挙戦中からしばらくの間トランプについて夢中で報道していたこと、そしてトランプが大統領に選出された時にはロシアの議会では議員たちが拍手喝采したことは、もはや旧聞に属するだろう⁽¹⁾。アメリカの同盟国にとってトランプ大統領の登場が大きな不安を引き起こす事件であったとすれば、それはロシアの政権と国民にとっては願ってもない出来事であった。しかし、周知のごとく、2017年になるとトランプ新政権を取り巻く状況が変わり始めた。アメリカでは時の経過とともにトランプ政権のロシア・コネクションに厳しい目が向けられ、噂された米ロ関係の劇的改善が起こる可能性は極小化していった。しかし、そうであるとしても、もはや両国関係がオバマ大統領の時代の冷たい関係に戻るとも思えない。何よりも国際政治全体が流動的になっており、米ロ関係もその影響を受けているからである。以下では、プーチン政権がトランプ登場以降のアメリカに何を期待し、現時点で米ロ関係をどのように評価しているのか検討したい。

1 期待値最大の時

2016年半ばまでロシアと欧米諸国の関係は半ば断絶状態にあった。ロシア・ウクライナ間の紛争では、ロシアの主張に欧米諸国は耳を傾けず一方的に非難を繰り返している、とロシア側は主張してきた。それでも同時期以降、ロシアを取り巻く国際環境は目に見えて改善した。まず6月にイギリス国民が欧州連合（EU）離脱を決めた。イギリスはオバマ米政権とともにロシアに最も厳しい立場をとってきたので、EU離脱によるその影響力の低下はロシアにとって好ましい事件であった。同時に確認されたEUの結束の乱れも、モスクワの指導者には対ロ経済制裁を切り崩す機会が到来したと受け止められたであろう。

さらに同じ頃、ロシア爆撃機の撃墜をめぐる険悪な関係にあったトルコが謝罪し、関係改善の希望を表明した。ウクライナとの対立状態にあるロシアにとって、トルコは黒海から地中海へと広がる地域で影響力を行使するうえで最重要と目される国家であった。このために、プーチンはすぐにエルドアン＝トルコ大統領の申し出に応じて関係改善に向かった⁽²⁾。

トランプ大統領の選出は、こうしてロシアを取り巻く国際環境が暗から明に急転していく過程のなかで起きた。トランプが選挙キャンペーン中に繰り返しプーチンを偉大な指導者と褒めたたえ、米ロ関係の改善の必要を唱えていたことは、ロシア国内では誰もが知っていた

ので、ロシア社会の期待は否応もなく高まった。高揚した気分は、12月23日に内外記者との会見に臨んだときのプーチンの受け答えに反映していた。やや詳しくこのときのプーチンの対応を紹介し、この時点で彼が抱いていた期待の内容を検討してみよう。

まず質問に立ったロシアの記者が、共和党の選挙人の37%がプーチンに好感をもっているともちかけると、彼は「われわれが伝統的な価値について抱く認識に対して好意的な人が〔アメリカに〕いるということは良いことだ、なぜならロシアとアメリカのような2つの強大な国家間の関係を、この基盤の上に、両国民のお互いの好意の基盤の上に築くための良い前提となるからだ」と応じた。次に、そうした会場の雰囲気逆らうように、BBCの記者がロシアのアメリカ選挙戦への介入疑惑を質すと、プーチンは負けた民主党はロシアのせいになどせず、自らを省みるべきだと一蹴した。さらに別のロシア人記者から、いつも民主主義について語るアメリカ人のなかに、選挙の結果をみて不満を述べる者がいる点をどう思うかと聞かれると、彼は民主主義の党と名乗る政党は民主主義の意味を忘れたようだ、選挙の結果に従うなという選挙人への呼びかけは恥知らずだと非難した⁽³⁾。

プーチンにしては、この対応はかなり踏み込んだものと言えよう。たとえばアメリカ大統領選挙が最終段階にあった9月の段階では、プーチンは民主、共和両党の動きについてコメントを求められても、当たり障りのない答えを繰り返し、ここにみられるような批判を一言も発さなかった。ロシアのインタビュアーが何とか彼の本音を引き出そうとして、プーチンに好意的発言を繰り返すが「あまりに気が変わりやすい」トランプと、「貴下から離れたい」と述べているクリントンとどちらが望ましいかと踏み込んだ質問をしても、プーチンは「彼らは非常に賢いので、アメリカの選挙人に自分を理解し、好意をもってもらい、意見を聞いてもらうためにどの点を押す必要があるか理解している」と答え、選挙戦中の2人の言動はあまり重要でないとする姿勢を示した。この慎重な振る舞いに比べると、先の会見での自信に溢れた発言は明らかに異なっていた。おそらくプーチンは、いよいよ米ロ関係に改善の時がきたと判断し、これまでのギクシャクした米ロ関係はオバマと民主党に責任があると主張しつつ、トランプとの関係構築に思いをはせていたのである⁽⁴⁾。

12月の会見では、プーチンは米ロ関係以外の対外問題でも、かなり前向きな展望を示した。まずウクライナ紛争に関しては、『クリミア通信』の記者の質問を拡張し、「私は遅かれ早かれロシアとウクライナの関係が正常化することを期待しているし、それに確信をもっている」と発言した。またドイツの記者にロシアと西側諸国の関係について聞かれると、関係悪化の原因はウクライナ紛争で西側諸国がロシアに科した経済制裁にあったとし、経済制裁をやめれば、ロシアとしても対抗して導入した食糧禁輸などの措置を取りやめる、もう双方は対立をやめて、テロとの戦いなど共通の問題に取り組むべきだと応じた。要するに、クリミアや東ウクライナにおける事態はロシアの行動が原因だったのではなく、欧米諸国はもはや彼の説く条件でこの問題の收拾を図るべきだと主張したのである。

次にシリア問題では、反政府勢力が拠点としてきたアレッポについては、「状況の正常化のために」トルコとイランが非常に大きな役割を果たしているが、「ロシア抜きにはそれはまったく不可能だ」とロシアの重要性を強調した。わざわざこの点を主張したのは、ロシアは

リージョナルなパワーではなく、グローバルなパワーであるともう一度明言しておきたかったからであろう。2014年にオバマがロシアはリージョナルなパワーにすぎないと語った言葉はプーチンの心に突き刺さっていたのである。またここでは、同じほどに無視できない発言を彼はしていた。それは彼がこの問題ではヨルダンやサウジアラビア、エジプトの利害なども考慮する必要があると述べた後に、「アメリカ合衆国のようなグローバルなプレーヤーの参加なしでもまた、この種の問題の解決は誤ったものになる」と付け加えた点である。これは、これまでケリー米国務長官との間で何度もシリア問題を議論してきたことを考えると当然のようにみえるが、その交渉が結局は実を結ばず、すでにトルコ、イラン、ロシアの3国が主導する和平協議の段階に入っていたことを考慮に入れるならば、この問題がアメリカとの新たな実務的關係を構築するための材料になると見込んでいたからだと思われる。

さらに、記者会見の終わり近くに口中関係について聞かれると、プーチンは貿易項目のなかにハイテク関連の分野が増えてきていることを指摘した後に、「国際分野では多くの問題でわれわれは共通の立場を有している。確信しているのだが、このことは無条件ですべての国際問題において非常に重要な安定要因になるだろう。中国との関係を大切にしており、さらなる発展を願っている」と答えた⁵⁾。プーチンとしては、トランプは選挙戦中に中国に対する厳しい立場をとると言明していたが、ロシアはそれに引きずられて中国との良好な関係を犠牲にすることはないとはいったのであろう。この点では、プーチンの発言は長期間にわたっておぼろげでなかった。台頭する中国に対して協調姿勢を維持しつつロシアの独立性を保持し、それによってロシアが米中両国と並ぶ大国であることを示そうとする外交姿勢は、ロシアの経済力からすると容易ではなかった。しかし、それこそがロシア国民によって彼が託された路線であるとプーチンは確信していたのである。

以上、12月の記者会見での発言をやや詳しく紹介したが、ここからうかがえるのは、2016年末の時点でプーチンはロシア国民の多くと同じように、米ロ関係は劇的に改善しつつあり、ロシアが名実ともに大国として認められるときが近づいていると思いついていたということである。彼はウクライナ問題でロシアが欧米諸国から受けた仕打ちは想定以上に厳しく、また不当なものだと受け止めていた。おそらく、ウクライナの扱いに苦慮しているヨーロッパ諸国の多くは制裁解除に向かうはずであり、トランプも早晩ロシアの立場を支持するだろうと予想していた。また米中関係が尖鋭化しても、ロシアは両国のどちらにもジュニアパートナーとして結びつかず、独立した立場を維持したいと考えていた。

ロシア指導部がこの時期に抱いていた楽観的展望は、29日になされたラヴロフ外相のロシアの報道機関に対する発言によっても確認された。彼はそこで、ロシア側はいつでもアメリカの新政権と協議する用意があるとしたうえで、今や主要7カ国(G7)は「急速に変化している世界の速い動きに追い付いていない、一種の仲間内のパーティーのような役割を果たしている」と切り捨てた⁶⁾。もはやロシアが相手にすべき存在ではないというのである。言うまでもなく、この言葉の背景にあったのは、始まりつつあった米ロ両国の劇的接近であった。アメリカとの関係の改善を確実なものとする姿勢は、12月末にオバマがロシアの外交官を国外退去処分にしたときにも確認された。プーチンはこれに対抗する権利を留保しつつ、ロシ

アは「台所」レベルの無責任な外交に墮することはないとする声明を發した⁽⁷⁾。外交官追放事件でロシアがこうした対応をするのはきわめて異例のことであった。

しかし、プーチンたちがいくらトランプによる「外交革命」に期待をかけ、米ロ関係を大事に扱っても、当のアメリカ国内ではトランプ政権が発足後すぐに人事もままならない状態に陥った。次にこの変化の過程を追い、そこでのプーチン政権の対応をみてみよう。

2 米政権の混乱とロシアの対応

2017年1月28日にプーチンとトランプの2回目の電話協議がなされたとき、米ロ関係はまだ友好的雰囲気に含まれていた。ラヴロフによれば、会談は「政治的にも人間的にも良いもの」で、「相互尊敬、そして双方の指導者の、両国の国益に基づき説教姿勢なしに交際しようとする意欲を示すものであった」。ここで両指導者は、中東情勢や核兵器の不拡散など、多くの問題を協議した。またウクライナ問題では、「双方はウクライナの紛争を根深いものにしてはならないとする確信を表明した」。しかし、協議時間が全体で45分程度だったこと、そしてトランプ政権の人事がまだ着手段階であったことを考えれば、この電話協議は双方で関心をもつ問題を確認する機会ではなかったものと思われる⁽⁸⁾。

その後2月1日に、親ロシア的と目されていたレックス・ティラソンが國務長官に就任したことも、トランプの対ロ政策がロシアの期待どおりに進んでいることを示した。しかし同半月半ばに突然の転機が訪れた。まず、13日にマイケル・フリン大統領補佐官の突然の辞任が発表された。彼は親ロシア的傾向をもつ人物として多方面から注目されていた。次いでアメリカのスパイサー報道官が、トランプはモスクワがクリミアをウクライナに返還すること、そしてロシア政府がウクライナにおける力の行使を段階的に縮小することを期待していると述べたのである。こうしたニュースはすぐにロシア国内に広がり、トランプ評価に影響した。ロシアの報道によれば、多くの者はこの時、トランプ政権はそれ以前に表明していた米ロ関係改善の姿勢を改め、戦後のアメリカ外交で支配的であった反ロシア感情に染まったのだと受け止めた。彼らにとってクリミアの問題は誰が何を言おうともはや定まった事柄であり、他国と協議すべき問題ではなかった。当然、フリンの辞任も額面どおりではなく、アメリカ外交界の主流派による巻き返しの表われと受け止めたのである⁽⁹⁾。

プーチン政権もロシア国民と同じほどにトランプに期待を寄せていたので、2つのニュースに衝撃を受けたものとみられる。その後の記者会見で、ベスコフ報道官は、プーチン政権はもともとバラ色の眼鏡を通して事態をみていないので、幻想などなかったと主張したが、別の報道によれば、16日にはロシアのテレビ局に今後はもうトランプを取り上げないようにという指示が出されたと言う。またベスコフ報道官は、フリン辞任についてコメントを求められると、これは「アメリカの国内問題」だとし、それ以上発言しようとしなかったのである⁽¹⁰⁾。こうした対応は、政権が予想外の展開に困惑していたことを示している。

米ロ関係に起きた変化は、18日にミュンヘンで開かれた安全保障会議でのラヴロフ外相の発言に反映した。彼はアメリカのマイク・ペンス副大統領が北大西洋条約機構（NATO）の重要性を説き、トランプ大統領とアメリカ国民はこの大西洋を跨ぐ同盟に愛着心をもっている

と発言したのを受けて、NATOは冷戦の遺物だと切り捨てた。そして「国際法の枠内で主権に基づいて、各々の国が、自国の国益とパートナーの国益の間の均衡を探し求めるとき」、そこに生まれる「ポスト西側秩序と呼びうるもの」が望ましいと述べた⁽¹¹⁾。明らかに彼は、トランプ政権の後退の様相をみて、ロシアがこれまで主張してきた立場を再度確認したのである。ちなみにロシア側は、2008年にNATOがウクライナなど旧ソ連諸国を加えようとした時以来、それを厳しく非難し、折に触れて、西側とロシアの国益の均衡の上に立つ新しい欧州秩序を構築すべきだと提案してきたのである⁽¹²⁾。

ここでのラヴロフの演説には、もうひとつ無視できない要素があった。それは冷戦後の世界の認識にかかわるもので、演説のなかの次のような言葉によって示されていた。

「ロシアと新しいグローバルな影響力をもつ（複数の）センターが、いわゆるリベラル的世界秩序を崩そうとしていると非難する者がいるが、われわれはこれにまったく同意できない」。また、「世界についてのこのモデルの危機は、経済的・政治的グローバル化の概念がエリート・クラブ諸国に成長をもたらし、他のすべての国を支配するための道具として創り出された時に、すでにプログラムされていた」⁽¹³⁾。

要するに、冷戦後に生まれた「リベラル的世界秩序」をロシアなどが崩そうとしているとする議論が出ているが、この認識は誤っており、このような「秩序」を支える経済的・政治的グローバル化という概念そのものが金持ち国に都合のよい概念なのであって、「リベラル的世界秩序」というモデルは、出されたときから崩れるよう運命付けられていたというのである。この主張からうかがえるのは、プーチン指導部はアメリカがトランプ大統領の下に反グローバル化の方向に向かうと予想し、それに支えられた「リベラル的世界秩序」も自然に崩れていくと考えていたということである。ロシア側は「リベラル的世界秩序」についての理解ではトランプと違いがあるにしろ、彼の勝利に貢献した反グローバル化の潮流は今も健在で、米ロ接近を促す重要な要素になると見込んでいたのである。

こうした状況でプーチン政権を悩ませたのは、ペンスに代表される伝統的なNATO重視の外交姿勢がトランプによってどこまで支持されているのかという問題であった。トランプのこれまでの言動からみて、この点は不確かなままであった。政権のロシア・コネクションが議会などで追及を受けている状態では、トランプが選挙戦中に示した親ロシア的立場を繰り返せないことも容易に想像できた。こうした諸々の理由から、トランプ政権が後退していることは確実であっても、トランプ自身がどの程度まで対ロ政策に関して「変質」したのか、プーチンたちは判断しかねていたのである。

この時期のラヴロフ外相の発言が、彼らの困惑を含んだ苛立ちを示している。彼は3月9日にドイツ外相との協議の後の記者会見において、アメリカの新政権がウクライナ東部で果たす役割をどのように考えているかと質問されると、自分たちはアメリカの権力組織がどのように動くか知っており、国務省のなかの人事がわずかししか進んでいない状態では、ロシア側は積極的にアメリカ側のパートナーと協議できないのだと応じた⁽¹⁴⁾。明らかにラヴロフはトランプ政権に見切りをつけてはおらず、まずアメリカ側に時間を与え、その後に実務的關係を通じてトランプ政権の出方を探る必要があると考えていたのである。

ロシアの新聞のなかで明白にプーチン政権と距離を置く立場を維持してきた『ヴェドモスチ』紙が、この状況に一石を投じたのは3月15日のことである。同紙はカーネギー平和財団の副理事長アンドリュー・ワイス署名の『「大協定」は必要ない』と題する論文を掲載したのである。その内容は、トランプ大統領は確かに「イスラム国」との戦いや中国の抑制のためにモスクワと協力関係に入ることを願っているが、米ロ双方がそれぞれの国の外交の原則をまげて結ぶような「大協定」は現在の状況では不可能である。この状況で目指すべきものは、両国関係の改善ではなく、軍事衝突を回避するためのリスク管理である。そのために米ロ両国は対話の回路を開かねばならないというものであった⁽¹⁵⁾。同紙はアメリカ人の意見としてトランプがまだ米ロ関係の改善を願っていることを確認し、今や大きな期待を抱かず、米ロ双方にとって現実的な目標を設定して接触を深める必要があると提言したのである。

しかしモスクワからみると、この時期のトランプ政権はこうした思惑と異なる方向に向かっていた。トランプ政権はアメリカのプーチン・ウォッチャーとして著名なフィオナ・ヒルを、ロシア政策担当の顧問としてホワイトハウスに迎えたのである。彼女の任命がプーチンたちに送ったシグナルは、彼女がクリフォード・ギャディと共同で書いた著作の結論部分にある次のような一節を読めば容易に想像できよう。

「ウラジーミル・プーチンは一致団結の名の下に、団結したロシアの名の下に支配してきた。しかし、彼が創り出した団結は薄っぺらで脆いものであった。1980年代と1990年代にはロシアとソ連の過去において未解決のままにされてきた問題が表面に現われ出たのであるが、プーチンはそうした問題を解決しなかった。彼はただそれらを隠し、使いまわされてきたロシアの観念のゴタマゼで糊塗した。政治的には、過去のソ連の犯罪に対する責任は無視された。経済的にはソ連システムの構造的遺産、つまり国内に散らばる単一企業都市は何もせずに放置された。石油の値段が前例のないほどに高いときに予備資金を作り、オリガルヒ〔新興財閥——引用者〕や外国の投資家と取引することによって、プーチン氏は彼が引き継いだすべてからより多くを絞りあげたのである。」⁽¹⁶⁾

明らかにここに示された分析はアメリカの伝統的ロシア観を反映しており、けっしてタカ派的立場ではないにしろ、プーチンを政治家として高く評価してきたトランプの理解と大きく異なっていた。当然、プーチン政権はトランプ政権に対する警戒心を強めざるをえなかった。こうした状況で再びラヴロフが、今度は参謀本部の高級将校向けの講義とそれに続く質疑のなかで米ロ関係に言及した。

まず彼は、トランプがロシアとの交渉の土台として戦略核の削減問題を提起しているが、ロシアとしてはこの交渉を行なうべきか、それともこの問題は二国間交渉の枠外に置くべきかという質問を受けた。これに対するラヴロフの回答は、アメリカ新政権の立場はまだ形成途上にあり、トランプは一方で核戦力の削減を語り、他方でその近代化と強化に言及しているというものだった。ここではまた彼は、かつてトランプはロシアに対する制裁を解除するのかと質問されて、互恵的でアメリカの利益になるかたちでロシアと協力できる問題があるか検討すると答えた、と口を滑らせた。明らかにラヴロフは、トランプの発言は一貫性を欠いているので、それをそのまま鵜呑みにすべきでないと考えていたのである。

またここでラヴロフは、世界には「多国籍企業の利益を表明するグローバリスト」とトランプのような「国民の利益を表明するポピュリスト」がいるが、どちらが勝利し、どのような影響を世界に与えると考えているかという質問も受けた。これに対する彼の回答は長く多岐にわたっていた。ここで外交にかかわる部分だけ抜き出すと、彼は「ポピュリスト」という概念には無責任な発言をするという否定的な含意があるので、自分はトランプたちをアンチ・グローバリストと呼びたい、また、トランプは選挙戦では他国のことにかかわらず、自国の問題に従事すべきだと言っていた、彼の勝利はグローバリズムが弱まっていることを意味すると答えた⁽¹⁷⁾。こうした発言は、明らかに先に紹介したミュンヘン会議での彼の演説と符合していた。おそらくラヴロフは何よりもグローバリズムの退潮を重視しており、そのなかでアメリカは変化しつつあるので、新政権に対する評価を急ぐべきではないと考えていたのである。またこの時点でトランプを重要な相手と看做していたので、あえてロシア国内の受け止め方を拒否して「ポピュリスト」と呼ばないと答えたのである。

3 実務的関係の構築へ——結びに代えて

4月4日、トランプはシリアにおいて化学兵器が使用されたとの報を受けると、すぐにシリア政府が行なったものと断定し、2日後にシリア政府が支配する空軍基地を巡航ミサイルによって攻撃させた。唐突な軍事力の行使に各国は驚き、一部にはいよいよアメリカはオバマ時代の非軍事的対応に終止符を打ち、世界の警察官としてその影響力を取り戻そうとし始めたとする観測まで流れた。しかし、事態はそれほど単純ではなかった。

第1に、トランプの攻撃は事前にプーチン政権に通告されており、プーチンたちはこの時シリアに供与したS300ミサイル迎撃システムを利用して対抗する選択肢を有していながら、それを利用しなかった。その後、プーチン政権は化学兵器をシリア政府が利用したと断定する証拠はなく、巡航ミサイルによる主権国家の攻撃は国際法違反だと非難したが、明らかにそれは国内的にアメリカを批判せざるをえないから行なったもので、実質的意味をもたなかった。実際、プーチンは、翌週に予定されていたティラソン国務長官のモスクワ訪問を取りやめなかった。それどころかティラソンがモスクワに到着すると、ラヴロフばかりかプーチンまでもが彼との協議に応じたのである⁽¹⁸⁾。

プーチン政権はどのように考えて、このような行動をとったのだろうか。おそらく彼らは、シリアであからさまな米ロ対決の状況を生み出したくないと考えていた。前年12月のプーチン発言で確認したごとく、彼は早くからシリア内戦にアメリカを巻き込み、停戦協定を早期に締結することが国益に合っていると考えていたのである。その背景には、間違いなく尖鋭になりつつあった国内経済の問題があり、またロシア軍のシリアでの活動はクリミアでの作戦と異なり、国民の支持をあまり受けていないという事情があった。

第2に、トランプはシリア攻撃を、折からワシントンを訪問していた習近平に伝え、「問題ない」とする回答を得ていた。言い換えれば、この攻撃はそれまでの中ロ対アメリカという構造を直撃し、米中ロの三国関係を流動化させる意味ももっていたのである。プーチン政権としては、トランプの変わり身の早さからみて、習近平の訪米によって米中両国が接近する

可能性について今まで以上に真剣に検討せざるをえなくなっていた⁽¹⁹⁾。事実、4月末に北朝鮮の核開発問題が浮上すると、トランプは中国に対して北朝鮮に圧力をかけるよう促し、その代わりに米中間の貿易問題を棚上げする姿勢を示したのである。

こうして、奇妙なことに、アメリカのシリア攻撃はアメリカがオバマ以前のアメリカに戻ったことを意味したのではなく、非常に流動的な米中ロ三国関係が出現したことを意味したのである。この状況ではロシアとしては、相手が中国であれアメリカであれ、一方の国と対立状態に陥るのを避ける必要があった。このように考えるからこそ、4月27日にロシア外務省報道官ザハロフは、トランプは政権を発足したばかりだから、彼にロシアとの関係を「改善するチャンスを与えよう」と発言したのである⁽²⁰⁾。

5月2日にプーチンはトランプと3回目の電話協議をした。これを伝えるロシア政府系のメディアは、シリア問題での協議の内容よりも、協議がなされた事実を重視する報道を流した。明らかに、アサドの取り扱いひとつをめぐってもこの問題で合意を生み出すことは困難であった。そのことよりも、実務的關係が生み出されたことが大事だったのである⁽²¹⁾。

また、北朝鮮の核開発問題を話し合うために4月末に開かれた国際連合安全保障理事会での協議では、中ロ両国はアメリカとともに北朝鮮を批判しつつ、アメリカの軍事行動も辞さない姿勢を批判して足並みを揃えた。こうした問題を取り扱う過程で、プーチンはアメリカの影響力の低下を確認したのであろう。トランプのアメリカは、確かにまだ突発的な軍事力の行使という切り札を有しているが、その代わりに、世界のメディアと結びついてロシアなど権威主義化した国に「リベラル的世界秩序」を押し付ける力を失いつつある。プーチンはそのことを、トランプ大統領登場後の米ロ関係で上げた大きな成果だと評価しているであろう。

- (1) *Ведомости*, 09/11/2016. なおプーチンはトランプの大統領選挙での勝利を祝う電報で、ロ米関係を危機的状態から引き出すために共同の努力をすることを期待していると述べた。
- (2) ロシアのトルコに対する政策については、横手慎二「ロシアの政治変動と外交政策」、六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』、名古屋大学出版会、2017年所収、を参照されたい。
- (3) <<http://kremlin.ru/president/news/53573>>.
- (4) <<http://kremlin.ru/president/news/52830>>.
- (5) 注3と同じ。
- (6) 《Сергей Лавров: мы открыты для общения с командой Трампа в любой момент》, RIA.RU, 29/12/2016 <<http://ria.ru/interview/20161229/1484906482.html>>.
- (7) この件についてのプーチンの声明は、Алексей Заквасин, С наступающим, Америка: что означает ответ Путина на Обамы <<http://kremlin.ru/events/president/news/53678>>. ロシア側の説明として、たとえば以下を参照。Aleksi Zakavasin, “S nastupaiushchim, Amerika: chto oznachaet otvet Putina na antirossiiskie Obamy” <<http://russian.rt.com/world/article/346680-putin-pozdravil-obamu-s-novym-godom>>.
- (8) Трубка мира, *Российская газета, Неделя*, 02/02/2017; Третий звонок перед первый актом, *Российская газета*, 02/05/2017. なお協議のなかでトランプは、オバマ大統領の時期に作成されていた新戦略兵器削減条約（新START）の廃棄を通告したという（*Washington Post*, 10/02/2017）。
- (9) Прощание с иллюзией Почему: Трамп не мог оправдать надежда нормализацию отношений с Россией, LENTA.RU, 21/02/2017 <<http://lenta.ru/articles/2017/02/21/trump/>>; Славянский шкаф, *Эксперт*, 20/02/2017; 《Потребность в ястребе》, *Эксперт*, 27/02/2017; В Белом доме началась игра на

- выбывание, *Независимая газета*, 15/02/2017; “Kremlin-backed media turs on Trump,” *Politico*, 07/03/2017 <<http://www.politico.com/story/2017/03/donald-trump-russia-media-235755>>.
- (10) “Kremlin tells Russian media ‘no more Trump’ after US-Russia ties begin to fray,” *The Telegraph*, 17/02/2017 <<http://telegraph.co.uk/news/2017/02/17/russia-backtracks-pro-trump-position-trump-press-conference/>>.
- (11) “Lavrov calls for ‘post-West’ world order; dismisses NATO as Cold War relic,” *DW.com*, 18/02/2017 <<http://dw.com/en/lavrov-call-for-post-world-order-dismiss-nato-as-cold-war-relic/a-37614099>>; <<http://tass.com/politics/031659>>.
- (12) たとえばBobo Lo, *Russia and the New World Disorder*, Washington DC: Brookings Inst. Press/Chatham House, 2015, pp. 209–210.
- (13) 注11と同じ。
- (14) “Foreign Minister Sergey Lavrov’s remarks and answers to media questions at a joint press conference following a meeting with Vice Chancellor and Federal Minister for Foreign Affairs of the Federal Republic of Germany Sigmar Gabriel, Moscow,” Министерство иностранных дел Российской Федерации, 09/03/2017 <http://www.mid.ru/ru/press_service/minister_speeches/-/asset_publisher/7OvQR5KJWVmR/content/id/2669210>.
- (15) 《Большая сделка》 не нужно, *Ведомости*, 15/03/2017.
- (16) Fiona Hill & Clifford G. Gaddy, *Mr. Putin: Operative in the Kremlin*, Washington DC: Brookings Inst. Press, 2013, p. 272.
- (17) “Foreign Minister Sergey Lavrov’s remarks and answers to questions during a lecture for senior officers of the Military Academy of the General Staff, Moscow,” Министерство иностранных дел Российской Федерации, 23/03/2017 <http://www.mid.ru/ru/press_service/minister_speeches/-/asset_publisher/7OvQR5KJWVmR/content/id/2702537>.
- (18) “Russia Is Angry, but Don’t Expect Putin to Fall Out With Trump Over Syria,” *TIME*, 07/04/2017 <<http://time.com/4730999/russia-valdimir-putin-donald-trump-syria-rex-tillerson/>>.
- (19) “Путин раскусил блеф, с которым приезжал Тиллерсон,” *VZ.RU*, 13/04/2017 <<https://vz.ru/politics/2017/4/13/866255.print.html>>. この記事によれば、プーチンはアメリカが中ロ離間を図っているのをよく理解して、中国重視の姿勢をみせた。
- (20) <<https://rg.ru/2017/04/27/zakharova-trumu-nuzhno-dat-shans-na-uluchshenie-otnoshenij-s-rf.html>>.
- (21) <https://www.gazeta.ru/politics/2017/05/01_a_10653017.shtml#page2>.